

# 貸 借 対 照 表

2020年 11月30日現在

(単 位 : 円)

ニッケ不動産株式会社

勘 定 科 目	金 額	金 額 (前年同期)	勘 定 科 目	金 額	金 額 (前年同期)
資 産 合 計	3,246,418,641	3,313,729,021	負 債 合 計	1,540,441,884	1,810,150,581
流 動 資 産 計	1,508,542,897	2,428,124,429	流 動 負 債 計	1,468,512,804	1,730,916,101
現金	272,080	409,091	買掛金	959,472,721	1,279,914,348
普通預金	57,894,769	83,190,482	短期借入金	0	0
郵便振替預金	0	0	未払金	3,626,828	7,109,697
( 現預金 計 )	(58,166,849)	(83,599,573)	未払費用	64,482,687	55,011,974
受取手形	0	0	前受金	1,006,600	6,600
電子債権	0	0	未成工事受入金	148,170,000	301,544,219
売掛金	1,106,054,131	738,187,103	仮受金	18,731,329	17,356,740
未収入金	1,636,671	182,007,081	仮受消費税等	0	0
販売用建物	0	0	未払消費税等	189,804,900	0
販売用土地	16,246,600	16,246,600	預り金	4,037,639	3,822,523
未成工事支出金	312,725,898	90,145,303	未払法人税等	79,180,100	66,150,000
短期貸付金	0	1,300,000,000	賞与引当金	0	0
前払費用	6,849,672	9,134,587			
立替金	380,376	1,068,882			
仮払金	6,482,700	7,735,300			
仮払消費税	0	0			
短期繰延税金資産	0	0			
固 定 資 産 計	1,737,875,744	885,604,592	固 定 負 債 計	71,929,080	79,234,480
有形固定資産	142,532,441	146,327,139	長期借入金	0	0
建物	8,241,492	9,089,556	長期預り保証金	39,688,080	37,534,480
構築物	3,083,365	3,354,767	繰延税金負債	0	0
工具器具備品	3,998,746	6,673,978			
土地	127,208,838	127,208,838	退職給付引当金	32,241,000	41,700,000
減価償却累計額	0	0	その他固定負債	0	0
無形固定資産計	63,395,407	39,581,937	純 資 産 合 計	1,705,976,757	1,503,578,440
電話加入権	981,503	981,503	株 主 資 本 計	1,705,784,530	1,503,392,955
ソフトウェア	625,000	837,000	資 本 金	30,000,000	30,000,000
借地権	61,788,904	37,763,434	資 本 剰 余 金 計	12,500,000	12,500,000
			資 本 準 備 金	12,500,000	12,500,000
投資・その他の資産計	1,531,947,896	699,695,516			
投資有価証券	494,500	484,200	利 益 剰 余 金 計	1,663,284,530	1,460,892,955
関係会社株式	1,453,604,804	623,404,804	利 益 準 備 金	7,500,000	7,500,000
その他投資	53,463,070	51,463,070	その他利益剰余金計	1,655,784,530	1,453,392,955
長期繰延税金資産	24,385,522	24,343,442			
			別 途 積 立 金	1,156,619,429	1,156,619,429
長期貸付金	0	0	繰越利益剰余金	499,165,101	296,773,526
長期前払費用	0	0	評価・換算差額等計	192,227	185,485
繰 延 資 産	0	0	有価証券評価差額金	192,227	185,485
合 計	3,246,418,641	3,313,729,021	合 計	3,246,418,641	3,313,729,021

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）

②棚卸資産

仕掛品 個別法

販売用土地 個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に定める定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産

法人税法に定める定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①重要な収益及び費用の計上基準

長期請負工事に係る収益の計上基準 … 工事進行基準

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式

2. 当期純利益金額 244,740,713 円